

神戸空港 特定運営事業等

様式集及び記載要領

平成 28 年 10 月 11 日

神戸市

- 本資料は、神戸空港特定運営事業等に係る募集要項（平成28年10月11日、神戸市（以下「市」という。）」第1. 本公募の概要 5. 募集要項等」に掲げる資料に該当し、募集要項に基づく本公募手続きのために必要な範囲内においてのみ用いることができ、本公募手続きと関係のない用途での使用（転載及び引用を含む。）は認められません。

目次

第1.	提出書類及び各様式の記載要領	1
1.	説明会参加申込時における提出書類	1
2.	募集要項等に関する質問の受付時における提出書類	1
3.	参加資格審査書類	1
4.	守秘義務対象資料の貸与申込時における提出書類	3
5.	競争的対話参加申込時における提出書類	3
6.	提案審査書類等	4
7.	参加辞退及びコンソーシアム構成員等の変更に関する提出書類	7
第2.	作成上の留意点	8
1.	提出書類の位置付け	8
2.	企業名の記載	8
3.	記載内容	8
4.	書式等	8
5.	編集方法	9
6.	提出方法	9
7.	その他留意点	10
	様式集	11
	【様式1】募集要項等に関する説明会参加申込書	12
	【様式2】質問書	13
	参加資格審査書類	14
	参加資格審査書類Ⅰ（関係提出書類）	15
	【様式3】参加表明書兼参加資格審査書類提出書	16
	【様式4-①】参加希望者の名称等	17
	【様式4-②】役員一覧	18
	参加資格審査書類Ⅱ（参加資格要件の充足を証する書類）	19
	【様式5-①】募集要項第8.-1.-①～⑫の参加資格要件の充足を証する書類	20
	【様式5-②】「地方税に関する誓約書兼神戸市税に関する調査に対する承諾書」に関する書類	22
	【様式6-A-①】営業年数の状況を証する書類	23
	【様式6-A-②】官公庁等の公的機関からの処分等の状況を証する書類	24
	【様式6-A-③】施設の運営実績を証する書類	25
	【様式6-B-①】空港運営能力を証する書類	26
	守秘義務対象資料の貸与申込時における提出書類	27
	【様式7-①】守秘義務対象資料貸与兼アクセス権申込書	28

【様式 7-②】守秘義務の遵守に関する誓約書	29
【様式 7-③】第二次被開示者への資料開示通知書	33
【様式 7-④】破棄義務遵守の延期に関する誓約書	34
【様式 8】返却又は廃棄義務の遵守に関する報告書	35
競争的対話参加申込時における提出書類	36
【様式 9】競争的対話申込書	37
提案審査書類等	38
提案審査書類Ⅰ（関係提出書類）	39
【様式 10】提案審査書類提出書	40
【様式 11-①】応募者の名称等（応募企業用）	41
【様式 11-②】応募者の名称等（コンソーシアム用）	42
【様式 12】委任状（代表企業以外のコンソーシアム構成員用）	43
【様式 13-①】参加資格要件確認申請書（参加資格審査通過者以外のコンソーシアム構成員用）	44
【様式 13-②】役員一覧（参加資格審査通過者以外のコンソーシアム構成員用）	46
【様式 13-③】「地方税に関する誓約書兼神戸市税に関する調査に対する承諾書」に関する書類（参加資格審査通過者以外のコンソーシアム構成員用）	47
【様式 14】業務要求水準書に関する誓約書	48
提案審査書類Ⅱ（業務承継に関する計画書）	49
【様式 15】業務承継に関する計画書	50
提案審査書類Ⅲ（提案審査書類）	51
【様式 16】運営権対価等の提案書	52
【様式 17】空港の運営形態	53
【様式 18】航空系営業収益の予測値並びに目標値及びその施策	54
【様式 19】着陸料等及び非航空系事業に係る料金施策	55
【様式 20】非航空系営業収益の予測値及びその施策	56
【様式 21】空港の安全な運営及び維持管理に関する具体的施策	57
【様式 22】トラブル発生時（事件若しくは事故、災害、疫病等）における対応策	58
【様式 23】環境対策に関する施策	59
【様式 24】空港利用者の利便性向上に関する提案	60
【様式 25】空港アクセス事業者との連携に関する提案	61
【様式 26】空港の利用促進に関する提案	62
【様式 27】任意事業の提案	63
【様式 28】事業実施体制（応募企業・コンソーシアム構成員の概要）	64
【様式 29】業績向上施策に関する類似業務における実績	65
【様式 30】コンソーシアム構成員間の協力・連携及び各構成員の貢献度	68

【様式 31】セルフモニタリング方法.....	69
【様式 32】職員の配置.....	70
【様式 33-①】収支計画.....	71
【様式 33-②】収支計画（前提条件）.....	72
【様式 33-③】収益連動負担金の計算の考え方.....	73
【様式 34】キャピタル・ストラクチャー及び財務戦略.....	74
【様式 35】資金調達の確実性.....	75
参加辞退及びコンソーシアム構成員等の変更時に関する提出書類.....	76
【様式 36】辞退届.....	77
【様式 37】参加資格喪失等通知書.....	78
【様式 38-①】コンソーシアム構成員等変更届.....	79
【様式 38-②】コンソーシアム構成員等変更内訳書.....	80

第1. 提出書類及び各様式の記載要領

1. 説明会参加申込時における提出書類

募集要項等に関する説明会参加申込書 【様式 1】 <1部>
募集要項等に関する説明会への参加を希望する企業ごとに提出すること。

2. 募集要項等に関する質問の受付時における提出書類

質問書 【様式 2】 <1部>
募集要項第9. -3. -(1)の記載を確認の上、提出すること。

3. 参加資格審査書類

① 参加表明書兼参加資格審査書類提出書 【様式 3】 <1部>
様式に記載の誓約事項を確認し、代表者が記名捺印の上、印鑑証明書（直近3ヶ月以内に発行されたもの）を添付して提出すること。

② 参加希望者の名称等 【様式 4-①】 <1部>
募集要項等に基づき、参加希望者の名称等を記載すること。本事業の選定に関連する応募アドバイザー等がある場合には、当該応募アドバイザー等についても記載すること。

③ 役員一覧 【様式 4-②】 <1部>
参加希望者の役員について記載すること。
募集要項第 8. -1. -⑧の資格要件を確認するためのもの。代表者の個人情報警察等関係機関に情報提供される場合がある。

④ 参加資格要件の充足を証する書類 【様式 5-①～6-B-①】 <【様式 5-①及び様式 6】は正1部、副5部、【様式 5-②】は1部>
募集要項第8. -1. の要件に掲げられた事項を記載の上、必要に応じて当該実績を確認するための資料を添付して提出すること。

A 3サイズの資料を添付する場合には横長片面印刷とし、A 4サイズ縦長に折り込みの上、提出すること。

なお、「地方税に関する誓約書兼神戸市税に関する調査に対する承諾書」に関する書類【様式5-②】は、募集要項第8. -1. -⑥の資格要件を確認するためのもの。

⑤ 添付書類 <各1部>

参加希望者については以下の書類を添付すること。また、応募アドバイザー等については「a. 会社概要」を添付すること。

a. 会社概要（パンフレット等の使用も可）

※原則としてA4サイズのものとするが、これと異なる既存の書類があるときは、その提出を認める。

- b. 直近2期分の有価証券報告書
- c. b. がない場合における直近2期分の事業報告及び計算書類（単体及び連結）
※海外の企業については、これらを代替するもの
- d. 登記簿謄本（直近3ヶ月以内の現在事項全部証明書）
※海外の企業については、これを代替するもの
- e. PFI法第9条第4号、同法施行令第1条に定める「親会社等」があるときは、当該会社についてのa.、b.又はc.、及びd.の書類
- f. 国税に関し未納の税額がないことの証明書（直近3ヶ月以内の納税証明書（その3の3）
募集要項第8. -1. -⑥の資格要件を確認するためのもの。

表1 参加資格審査における審査書類様式

審査項目		様式番号	頁数制限
募集要項第8. -1. -①～⑫の資格要件			
参加希望者が欠格事由に該当しないこと	・募集要項第8. -1. -①～⑫の全ての要件を満たしていることの表明	5-① 5-②	1
募集要項第8. -1. -⑬ - (A)			
I. 我が国の法令・ビジネス慣習を熟知していること	・平成28年10月11日付募集要項の配布開始日時点の参加希望者又は参加希望者において本件を担当する役員、国内における営業年数	6-A-①	2
	・官公庁等の公的機関からの処分等及び係争中の訴訟案件のうち、経営に重大な影響を与えると認識しているものの有無 ・上記において該当ある場合、当該事由が、本件遂行に支障がないと判断している理由	6-A-②	2
II. 平成18年以降に神戸空港の旅客施設と同程度の利用客数を有する施設を運営する実績を有していること	平成18年以降に下記要件のいずれかを充足する実績（※）を有している事業会社名、施設の名称、運営形態、施設の詳細（旅客施設・商業施設／複合ビル、年間利用者数、店舗面積・延床面積）及び運営期間等 ※②及び③に関し、自ら又は連結子会社による実績を指し、営業用不動産管理事業として行った実績及びマスターリース契約に基づいて行った実績を含む。 ①年間利用者数300万人以上の旅客施設の運営実績 ②店舗面積4,000平米以上の商業施設の運営実績 ③年間利用者数300万人以上の旅客施設に接続した延床面積17,000平米以上の複合ビル（商業施設を含むもの）の運営実績	6-A-③	3
募集要項第8. -1. -⑬ - (B) の資格要件			

審査項目		様式 番号	頁数 制限
I. 平成18年 以降に神戸 空港と同程 度の年間旅 客数の空港 を運営する 能力を有す ると認めら れること	平成18年以降に、自ら又は出資、役員派遣、O&M契約の締結等により年間旅客数250万人以上の空港を実質的に運営した実績	6-B-①	2

4. 守秘義務対象資料の貸与申込時における提出書類

- ① 守秘義務対象資料貸与兼アクセス権申込書 【様式 7-①】 <1部>
守秘義務対象資料の貸与及びバーチャルデータルーム（以下、「VDR」という。）へのアクセス権の申込を行う企業は、守秘義務の遵守に関する誓約書（様式7-②）及び印鑑証明書（直近3ヶ月以内に発行されたもの）を添付し、記名捺印の上、提出すること。
- ② 守秘義務の遵守に関する誓約書 【様式 7-②】 <1部>
様式に記載の誓約事項を確認し、記名捺印の上、提出すること。
- ③ 第二次被開示者への資料開示通知書 【様式 7-③】 <1部>
守秘義務対象資料の貸与を受けた企業が、第二次被開示者に対して守秘義務対象資料の全部又は一部を開示する場合は、記名捺印の上、事前に提出すること。
守秘義務の遵守に関する誓約書（様式7-②）と同等かそれ以上の義務を負う旨の誓約書を第二次被開示者から受領し、その写しを事前に提出すること。
- ④ 破棄義務遵守の延期に関する誓約書 【様式 7-④】 <1部>
守秘義務の遵守に関する誓約書第5条第2項に該当する場合、様式に記載の誓約事項を確認し、記名捺印の上、提出すること。
- ⑤ 返却又は廃棄義務の遵守に関する報告書 【様式 8】 <1部>
守秘義務対象資料の貸与を受けた企業及び当該企業から守秘義務対象資料の開示を受けた情報受領者は、守秘義務の遵守に関する誓約書（様式7-②）に従い、責任を持って同資料を返却又は廃棄し、様式に記名捺印の上、提出すること。

5. 競争的対話参加申込時における提出書類

- 競争的対話参加申込書 【様式 9】 <1部>

募集要項第 9. -9. の記載を確認の上、提出すること。

6. 提案審査書類等

- ① 提案審査書類提出書 【様式 10】 <1 部>
様式に記載の誓約事項を確認し、代表者が記名捺印の上、提出すること。

- ② 応募者の名称等 <1 部>
a. 応募者の名称等（応募企業用） 【様式 11-①】
b. 応募者の名称等（コンソーシアム用） 【様式 11-②】

募集要項等に基づき、応募者の名称等を記載すること。本事業の選定に関連する応募アドバイザー等がある場合には、当該応募アドバイザー等についても記載すること。

- ③ 委任状 【様式 12】 <各 1 部>
応募者がコンソーシアムである場合には、代表企業以外のコンソーシアム構成員から代表企業への委任状について、コンソーシアム構成員の代表者が記名捺印し、印鑑証明書（直近3ヶ月以内に発行されたもの）を添付して提出すること。

- ④ 参加資格要件確認申請書
（参加資格審査通過者以外のコンソーシアム構成員用）
【様式 13-①】 <1 部>
応募者がコンソーシアムである場合には、参加資格審査通過者以外のコンソーシアム構成員について、様式に記載の誓約事項を確認し、代表者が記名捺印の上、提出すること。

また、以下の書類を添付すること。

- a. 会社概要（パンフレット等の使用も可）
※原則として A 4 サイズのものとするが、これと異なる既存の書類があるときは、その提出を認める。
- b. 直近2期分の有価証券報告書
- c. b. がない場合における直近2期分の事業報告及び計算書類（単体及び連結）
※海外の企業については、これらを代替するもの
- d. 登記簿謄本（直近3ヶ月以内の現在事項全部証明書）
※海外の企業については、これを代替するもの
- e. PFI法第9条第4号、同法施行令第1条に定める「親会社等」があるときは、当該会社についての a.、b. 又は c.、及び d. の書類
- f. 国税に関し未納の税額がないことの証明書（直近3ヶ月以内の納税証明書（その3の3））

募集要項第8. -1. -⑥の資格要件を確認するためのもの。

⑤ 役員一覧

(参加資格審査通過者以外のコンソーシアム構成員用)

【様式 13-②】 <1部>

参加資格審査通過者以外のコンソーシアム構成員の役員について記載すること。
募集要項第8. -1. -⑧の資格要件を確認するためのもの。代表者の個人情報警察等関係機関に情報提供される場合がある。

⑥ 「地方税に関する誓約書兼神戸市税に関する調査に対する承諾書」に関する書類

(参加資格審査通過者以外のコンソーシアム構成員用) 【様式13-③】 <1部>

募集要項第8. -1. -⑥の資格要件を確認するためのもの。

⑦ 業務要求水準書に関する誓約書

【様式 14】 <1部>

様式に記載の誓約事項を確認し、記名捺印の上、提出すること。

⑧ 業務承継に関する計画書

【様式 15】 <正1部、副5部>

基本協定の締結から事業開始予定日までの期間において、義務的事業を、市から承継するための活動について、様式の記載指示事項を踏まえて具体的に示すこと。本様式における記載内容のうち、実施契約締結後の活動計画については、実施契約締結後に運営権者が提出する義務的事業の承継等に関する業務承継計画書の一部となる。

本様式は、5頁を上限とする。

⑨ 提案審査書類

【様式 16～35】 <正1部、副10部>

様式名称、提案項目、頁数制限等については表2 提案審査における提案審査書類様式に記載のとおりとする。作成に当たっては、優先交渉権者選定基準を踏まえ、具体性をもった記載により提案すること。

表2 提案審査における提案審査書類様式

審査項目		様式番号	頁数制限
①運営権対価等の提案額			
I. 提案金額	1. 法的拘束力のある対価等の提示	16	1
②具体的な事業実施方針及び事業計画の適切性			
I. 空港の運営形態	1. 3空港の一体運営に資する運営形態	17	5

審査項目		様式 番号	頁数 制限	
Ⅱ．神戸空港 の活性化提 案	1. 事業戦略	・航空系営業収益の予測値並び 航空機発着回数・空港利用旅客 数・取扱貨物量の目標値及びそ の施策（エアライン・路線誘致 戦略、戦略的な料金施策等） ・設備投資計画	18	5
		・着陸料等の料金施策 ・非航空系事業に係る料金施策	19	5
		・非航空系営業収益の予測値及び その施策	20	5
	2. 安全・保安に関す る提案	・空港の安全な運営及び維持管理 に関する具体的施策	21	2
		・トラブル発生時（事件若しくは 事故、災害、疫病等）における 対応策	22	2
		・環境対策に関する施策	23	2
	3. 空港利用者の利 便性向上に関する 提案	・空港内の利用者の利便性、快適 性向上戦略 ・駐車場料金の料金施策 ・空港用地内における利便性向上 に資する投資計画	24	3
	4. 空港アクセス事業者との連携に関する提案		25	3
	5. 空港の利用促進に関する提案		26	3
	Ⅲ．任意事業 の提案	1. 任意事業に関する具体的な事業実施方針及び事業計 画 2. 設備投資計画	27	5
③事業運営の技術的基礎				
Ⅰ．事業実施 体制	1. 実施体制（応募企業・コンソーシアム構成員の概要及 びガバナンスの方針等）	28	5	
Ⅱ．事業計画 実行能力	1. 業績向上施策に関する類似業務における実績	29	6	
	2. コンソーシアム構成員間の協力・連携及び各構成員の 貢献度	30	3	
Ⅲ．セルフモ ニタリング 方法	1. 要求水準の充足 2. 応募者の提案事項の履行状況 3. 2.を確保するための適切なPDCAサイクル 4. 安全・保安に関するセルフチェック	31	3	

審査項目		様式 番号	頁数 制限
IV. 職員の配 置	1. SPC 等の人事・雇用に関する施策 2. 市から派遣された職員の雇用条件 3. 市からの派遣を要望する職員の職種、人数及び派遣期 間並びに技術承継のための施策	32	3
④経理的基礎			
I. 収支計画 の妥当性	1. 長期の収支計画(市が提示するフォーマットを基本と する)	33-①	-
		33-②	5
		33-③	2
	2. 運営開始時点のキャピタル・ストラクチャー及び財務 戦略	34	2
II. 資金調達 の確実性	1. 必要となる資金の調達内訳の提示(出資額及び負債調 達額の想定等)及び必要な場合は金融機関等の資金提 供者からのコミットメント・レター	35	2

7. 参加辞退及びコンソーシアム構成員等の変更に関する提出書類

提案審査書類の提出後、必要に応じ、提出することができる。

- ① 辞退届 【様式 36】 <1部>

辞退する場合に、代表者が記名捺印の上、提出すること。

- ② 参加資格喪失等通知書 【様式 37】 <1部>

応募企業又はコンソーシアム構成員が参加資格要件を満たさなくなった場合、応募企業又はコンソーシアム構成員を支配している者が変更された場合、又は、新たに第三者に支配された場合に、当該事由の判明後速やかに通知すること。

- ③ コンソーシアム構成員等変更届 【様式 38-①】 <1部>

コンソーシアム構成員等変更内訳書 【様式 38-②】 <1部>

コンソーシアム構成員又は応募アドバイザー等の構成を変更する際に、提出すること。応募アドバイザー等を新たに追加する場合には、6.-④-a.に記載する会社概要、コンソーシアム構成員を追加する場合には、これに加えて、6.-③に記載する委任状及び6.-④に記載する参加資格要件確認申請書を添付すること。

第2. 作成上の留意点

1. 提出書類の位置付け

書類の作成に当たっては、募集要項、優先交渉権者選定基準等を熟読し作成するとともに、提案書類の審査上及び契約上の位置付けをよく理解すること。

なお、優先交渉権者として選定された場合、提案書類は実施契約の一部を構成するものとなるため、参加資格審査書類、提案審査書類と実施契約の内容について齟齬又は矛盾がある場合には、実施契約締結までに調整するものとする。

また、各様式中に特に指定のある場合を除き、提案内容に前提条件等がある場合は、当該前提条件等を明確に記載すること。

2. 企業名の記載

提案審査書類等のうち提案審査書類（様式16～35）では、企業名は正本のみに記載し、副本には、応募者及び応募アドバイザー等、その他本公募に関し特定の応募者への支援・協力を行う者の企業名及び企業を類推できる記載（ロゴマークの使用等を含む。）は行わないこと。

3. 記載内容

各様式の作成については、平易な文章で具体的かつ明確に記述すること。また、具体的かつ明確に記述するために必要な項目等がある場合は、適宜、追加記述すること。

なお、提案を分かり易く説明するための模式図やイラスト等による表現は可能とする。各様式において記述による説明が必要とされている事項（必須記載事項）については、必ず記述すること。記述のない場合は欠格とすることがある。

各様式間においては、記載内容の整合性を図ること。

造語、略語は、専門用語、一般用語を用いて初出の個所に定義を記述すること。

他の様式や補足資料に関連する事項が記述されているなど、参照が必要な場合には、該当するページを記述すること。

4. 書式等

各提出書類に用いる言語は日本語、通貨は円、単位はS I単位とすること。ただし、説明会参加申込時における提出書類、質問の受付時における提出書類、守秘義務対象資料の貸与申込時における提出書類、参加資格審査書類、参加資格要件確認申請書、辞退届及び参加資格喪失等通知書については、応募者が日本国外の企業から構成される場合、日本語と英語の併記を認めるが、その内容が異なるときは日本語の記述を優先される。また、参加資格に係る資料の付属資料として応募者から提供される印刷物については外国語のものも認めるが、その場合、関連部分について日本語による正確

な翻訳を添付するものとする。

使用する用紙は、表紙を含め、各規定様式を使用し、特に指定のある場合を除き、A4サイズ縦長両面印刷とし、左側2点綴じ冊子とすること。ただし、A4サイズでの提出が困難な場合は、応募企業及び代表企業が提出する書類を除き、レターサイズでの提出も認める。

頁数に制限がある場合は、それを遵守すること。

図表等は適宜使用して構わないが、規定の頁数に含めること。

図面等を除き、各提出書類で使用する文字の大きさは、原則10.5ポイント程度とし、左20mm、右15mm程度の余白を設定すること。

会社概要及び実績を証する書類については、パンフレットや有価証券報告書等の使用を認める。なお、状況の説明のためパンフレットや有価証券報告書等使用する場合は、当該状況を説明する記載のある箇所を明確にすること。また、パンフレットや有価証券報告書等は様式の頁数に含まないものとし、頁数の制限は設けない。

5. 編集方法

書類の順序は、様式通番のとおりとし、様式が複数ページにわたるときは、右肩にページ番号を付すこと。

各様式は、以下のように取りまとめ、提出すること。

① 参加資格審査書類

参加資格審査書類Ⅰ	様式3～4-②及び会社概要等の添付書類
参加資格審査書類Ⅱ	様式5-①～6-B-①

② 提案審査書類等

提案審査書類Ⅰ	様式10～14
提案審査書類Ⅱ	様式15
提案審査書類Ⅲ	様式16～35

6. 提出方法

参加資格審査書類Ⅱ、提案審査書類Ⅱ及び提案審査書類Ⅲは、正本及び副本を指定の部数提出すること。また、副本の表紙には、右肩に通し番号を付けること。

各様式は、Microsoft Word 又は Microsoft Excel を使用して作成すること。

提案審査書類の受付時における各提出書類については、各情報が保存されているCD-R又はDVD-Rを1枚提出すること(計算の数式及び他のシートとのリンクが残ったままとし、再計算等が可能な状況で提出のこと。様式内で用いる文字、図、表、写真等

については、データでのカット&ペーストができる状態のまま提出すること。)

7. その他留意点

海外の企業の場合、様式中で捺印を求めている箇所については、代表者が署名を行うこと。また、印鑑証明書を求めている箇所については、当該署名者が会社を代表して署名する権限を有することを証する書面（様式は問わない。）をもって代用すること。

なお、本様式集及び記載要領において使用している用語の意義は、募集要項に定めるところによる。

表3 各書類の提出先及び提出部数

分類	様式	提出先	提出方法	提出部数
募集要項に関する説明会参加申込書	様式1	担当部局	電子メール及び説明会場にて原本提出	正1
募集要項等に関する質問書	様式2	公募アドバイザー	電子メール	正1
参加資格審査書類Ⅰ	様式3～4-②	担当部局	電子メール及び持参又は郵送等	正1
参加資格審査書類Ⅱ	様式5-①～6-B-①	担当部局	電子メール及び持参又は郵送等	正1 副5 (様式5-②は正1)
守秘義務対象資料の貸与申込書等	様式7-①～8	担当部局	電子メール及び郵送等	正1
競争的対話への参加申込書	様式9	担当部局	電子メール及び郵送等	正1
提案審査書類Ⅰ	様式10～14	担当部局	電子メール及び郵送等	正1
提案審査書類Ⅱ	様式15	担当部局	電子メール及び郵送等	正1
	様式16～35			副5
参加辞退及びコンソーシアム構成員等の変更時に関する提出書類	様式36～38	担当部局	電子メール及び郵送等	正1

① 担当部局

神戸市みなと総局空港事業部推進課

住所：神戸市中央区加納町6丁目5番1号 神戸市役所1号館19階

電子メールアドレス：kobe-marineair@office.city.kobe.lg.jp

② 公募アドバイザー

新日本有限責任監査法人 インフラストラクチャー・アドバイザリーグループ
神戸空港担当チーム

電子メールアドレス：kobe.airport@shinnihon.or.jp

様式集

【様式1】 募集要項等に関する説明会参加申込書

平成 年 月 日

神戸空港特定運営事業等
募集要項等に関する説明会参加申込書

神戸市長 あて

名 称 : _____

所在地 : _____

平成 28 年 10 月 11 日付の募集要項に定める「神戸空港特定運営事業等」の公募に関し、募集要項等に関する説明会への参加を申し込みます。

■担当者連絡先

所属部署		
担当者氏名		
連絡先	電話番号	
	FAX	
	メールアドレス	

■参加者

所属部署・氏名①	(記入例)〇〇〇部〇〇〇課 神戸 太郎
所属部署・氏名②	

※記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加してください。また、不要な欄は適宜削除してください。

※当日は募集要項等を持参してください。

※当日会場での申込の受付はいたしません。

※開催時刻及び参加人数の上限については、10月26日(水)正午までに電子メールにて返信いたします。

【様式 2】 質問書

平成 年 月 日

神戸空港特定運営事業等募集要項等
質問書

平成 28 年 10 月 11 日付の募集要項に定める「神戸空港特定運営事業等」の公募に関し、以下のとおり質問を提出します。

名 称		
住 所		
部 署		
提出者氏名		
連絡先	電話番号	
	F A X	
	メールアドレス	

例：【シート 1】 募集要項に関する質問書

番号	題目	該当箇所					質問	権利、競争上の地位その他 正当な利益を害する おそれのある内容
		頁	章	項	号	脚注		
1	〇〇〇について	1	第 1.	1.	(1)	1		
2	△△△について	2	第 2.	2.	(2)	2		
3								

※質問対象資料ごとに適切なシートを選択の上、当該シートに質問を記載してください。

※質問は簡潔かつ具体的に記載してください。

※該当箇所の記入に当たっては、数値、記号は半角文字で記入してください。

※行が不足する場合は適宜追加してください。

※それぞれの資料ごとに当該箇所の順に記入してください。

※行の高さ以外の書式は変更しないで下さい。

※質問を公表された場合に質問者自身の権利、競争上の地位、その他正当な利益を害するおそれのある内容が含まれる場合は、その旨を当該欄に明らかにしてください。

※質問の対象は、募集要項第 1. -5. に列挙する資料のうち守秘義務対象資料を除く資料とします。

別途提供する Microsoft Excel データに記入し提出すること

参加資格審査書類

参加資格審査書類 I (関係提出書類)

参加資格審査書類 I 表紙

【様式 3】 参加表明書兼参加資格審査書類提出書

平成 年 月 日

神戸空港特定運営事業等
参加表明書兼参加資格審査書類提出書

神戸市長 あて

名 称 : _____

所 在 地 : _____

代表者名印 : _____ 印

平成 28 年 10 月 11 日付の募集要項に定める「神戸空港特定運営事業等」の公募に参加することを表明するとともに、参加資格審査に係る審査書類を添付して提出します。

なお、当社は募集要項第 8. -1. に定められた参加希望者に求められる参加資格要件を満たしていること、並びに提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

※代表者の印鑑は印鑑登録済みの代表者印を使用してください。

※印鑑証明書（直近 3 ヶ月以内に発行されたもの）を添付してください。

【様式 4-①】 参加希望者の名称等

平成 年 月 日

神戸空港特定運営事業等
参加希望者の名称等

■参加希望者

名 称※1				
所在地※1				
代表者名				
連絡先① (非公表) ※2	担当者氏名		所 属	
	電話番号		F A X	
	メールアドレス			
連絡先② (公表) ※1※2	担当者氏名		所 属	
	電話番号		F A X	
	メールアドレス			
応募区分 (いずれかを 丸で囲う) ※3	募集要項第 8. -1. -⑬-(A)			
	募集要項第 8. -1. -⑬-(B)			

■応募アドバイザー等

名 称	
所在地	
担当者名	

※記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加してください。また、不要な欄は適宜削除してください。

※1 参加希望者の名称、所在地及び連絡先②については募集要項第 9. -4. -(2)に記載のとおり、参加資格審査を通過した場合には神戸市のホームページへの掲載その他適宜の方法により公表されます。

※2 連絡先①及び連絡先②の両方を記載してください。なお、連絡先①及び連絡先②は同一の記載でも可とします。

※3 応募企業は両方を丸で囲んでください。

参加資格審査書類Ⅱ（参加資格要件の充足を証する書類）

参加資格審査書類Ⅱ 表紙

【様式 5-①】 募集要項第 8. -1. -①～⑫の参加資格要件の充足を証する書類

平成 年 月 日

募集要項第 8. -1. -①～⑫の参加資格要件の充足を証する書類

■参加希望者

名 称	
所在地	
代表者名	

■募集要項第 8. -1. -①～⑫の参加資格要件

① 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であるか。	はい ・ いいえ
② 破産法（平成 16 年法律第 75 号）第 18 条若しくは第 19 条の規定による破産手続開始の申立てがなされていない者であるか。	はい ・ いいえ
③ 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条の規定による更生手続開始の申立てがなされていない者であるか。	はい ・ いいえ
④ 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条の規定による再生手続開始の申立てがなされていない者であるか。	はい ・ いいえ
⑤ 会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 511 条の規定による特別清算開始の申立てがなされていない者であるか。	はい ・ いいえ
⑥ 国税（法人税及び消費税）及び地方税を滞納していない者であるか。	はい ・ いいえ
⑦ 神戸市指名停止基準要綱（平成 6 年 6 月 15 日市長決定）に基づく指名停止の措置を受けていない者であるか。	はい ・ いいえ
⑧ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員若しくは役員又は実質的に経営に関与する者が暴力団員である法人等、その他暴力団（同法第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。）及び暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者（神戸市契約事務等からの暴力団等の排除に関する要綱（平成 22 年 5 月 26 日市長決定）第 5 条に該当する者）に該当しない者であるか。	はい ・ いいえ
⑨ P F I 法第 9 条に定めのある、特定事業を実施する民間事業者の欠格事由に該当しない者であるか。	はい ・ いいえ
⑩ 公募アドバイザー又はその子会社及びこれらの者と資本面若しくは人事面等において一定の関連のある者でないか。	はい ・ いいえ

⑪ 選定委員会の委員が属する法人又は当該法人と資本面若しくは人事面等において一定の関連のある者でないか。	はい ・ いいえ
⑫ 上記⑩及び⑪に定める者を本事業の選定に関連するアドバイザーに起用していないか。	はい ・ いいえ

※「募集要項第 8. -1. -①～⑫の参加資格要件」はいずれか該当するものを丸で囲んでください。

※外国法人においては、①、②、③、④、⑤及び⑨について、その適用法令において同等の要件を満たしていると市が確認できることが必要となります。当該状況の説明が必要な場合は、本様式に準じて様式を追加してください。

※⑩及び⑪について、「資本面若しくは人事面等において一定の関連のある者」とは、会社法第 2 条第 3 号又は第 4 号に規定する親会社・子会社の関係がある場合をいいます。

【様式 5-②】 「地方税に関する誓約書兼神戸市税に関する調査に対する承諾書」に関する書類

平成 年 月 日

神戸市長 あて

「地方税に関する誓約書兼神戸市税に関する調査に対する承諾書」

1. 当社は以下のことを誓約します。
 - (1) 納期限が到来している地方税に未納の税額がないこと（未申告の場合を含む。）。
 - (2) 上記(1)が事実と相違する場合、「神戸空港特定運営事業等」の公募に係る参加資格を有しないこと、又は提案審査書類をすでに提出している場合、その提案書が無効とされることがあることについて、異議のないこと。

2. 上記1(1)の確認のため、当社は以下のことを承諾します。

すべての神戸市税（市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税、特別土地保有税、事業所税、入湯税及び市たばこ税をいう。）の納付又は納入状況及び申告状況を、神戸市が調査し、その調査結果を「神戸空港特定運営事業等」の公募に係る参加資格要件の確認に利用すること。

3. 上記1の誓約及び2の承諾の有効期間は、神戸空港特定運営事業等基本協定の締結日の前日までとします。

法人名（ふりがな） _____

代表者職氏名（ふりがな） _____ 印

法人番号

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

登記上の本社・本店 所在地等 〒 - TEL ()

上記本社・本店での事業活動の有無 あり なし

※神戸市内の事務所や保養所等の所在地を全てご記載下さい。（本店と同じ事務所については記載不要です）

〒 - TEL ()

〒 - TEL ()

※事務所数が多い場合は空欄又は別紙にご記入ください。

※募集要項第 8. -1. -⑥の資格要件を確認するためのものです。
 ※神戸市税の課税の有無にかかわらず提出してください。
 ※代表者氏名及び印鑑は、権限規定に基づく決裁者のものとしてください。

【様式 6-A-①】 営業年数の状況を証する書類

平成 年 月 日

営業年数の状況を証する書類

■参加希望者

名 称	
所在地	
代表者名	

■会社の営業年数

平成 28 年 10 月 11 日付募集要項の公表時点で、日本国内において継続して 10 年以上営業を行っている会社の名称	※参加希望者のグループ会社についての記載も可	
当該会社の営業年数		年
当該会社と参加希望者との関連	※参加希望者との資本関係等の関連について記載する（資本関係図を記載又は添付する）	

■担当役員の営業年数

平成 28 年 10 月 11 日付募集要項の公表時点で、日本国内において継続して 10 年以上営業を行っている本応募プロセスを担当する役員の氏名及び当該担当役員の所属する会社の名称	担当役員名	※参加希望者のグループ会社に所属する担当役員についての記載も可
	所属する会社の名称	
当該役員の営業年数		年
当該役員の所属する会社と参加希望者との関連	※参加希望者との資本関係等の関連について記載する（資本関係図を記載又は添付する）	

※募集要項第 8. -1. -⑬-(A) の参加資格要件を満たそうとする者は記載してください。

※上記状況について確認できる資料等を添付してください（会社の営業年数については有価証券報告書等による会社沿革、担当役員の営業年数については役員の経歴等）。

※会社の営業年数又は担当役員の営業年数のいずれかを一方を記載してください。

※記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加してください。

【様式 6-A-②】 官公庁等の公的機関からの処分等の状況を証する書類

平成 年 月 日

官公庁等の公的機関からの処分等の状況を証する書類

■参加希望者

名 称	
所在地	
代表者名	

■募集要項第 8. -1. ⑬-(A) の参加資格要件

官公庁等の公的機関からの処分等及び係争中の訴訟案件のうち、経営に重大な影響を与えうると認識しているものの有無。	
上記において該当ある場合、当該事由が、本件遂行に支障がないと判断している理由。	

※募集要項第 8. -1. -⑬-(A) の参加資格要件を満たそうとする者は記載してください。

【様式 6-A-③】施設の運営実績を証する書類

平成 年 月 日

施設の運営実績を証する書類

■参加希望者

名 称	
所在地	
代表者名	

■募集要項第 8. -1. -⑬-(A) の参加資格要件

(1) 実績として提示する施設の名称		
(2) 所在		
(3) 実績の区分 (いずれかを丸で囲う)	募集要項 第 8. -1. -⑬-(A)-(i)	年間利用者数 300 万人以上の旅客施設の運営実績
	募集要項 第 8. -1. -⑬-(A)-(ii)	店舗面積 4,000 平米以上の商業施設の運営実績
	募集要項 第 8. -1. -⑬-(A)-(iii)	年間利用者数 300 万人以上の旅客施設に接続した延床面積 17,000 平米以上の複合ビル（商業施設を含むもの）の運営実績
(4) 実績の内容	※契約形態等を含め、具体的な内容を記載する	
(5) 運営期間	※実績の対象となる期間を記載する 平成 18 年以降の実績を記載すること	
(6) 年間利用者数、店舗面積、延床面積等	※実績の区分に応じて、実績を示すために必要な情報を記載する	
(7) 実績を有する者の名称	※募集要項第 8. -1. -⑬-(A)-(i) の区分での参加を希望する者は、参加希望者と同一の者を記載する	
(8) 参加希望者との関連	※参加希望者との資本関係等の関連について記載する（資本関係図を記載又は添付する）	

※募集要項第 8. -1. -⑬-(A) の参加資格要件を満たそうとする者は記載してください。

※上記実績について確認できる資料等を添付してください。

【様式 6-B-①】 空港運営能力を証する書類

平成 年 月 日

空港運営能力を証する書類

■参加希望者

名 称	
所在地	
代表者名	

■募集要項第 8. -1. -⑬-(B) の参加資格要件

(1) 実績として提示する空港の名称		
(2) 所在		
(3) 実績の区分 (いずれかを丸で囲う)	(i)	自らが年間旅客数 250 万人以上の空港を運営した実績を有する
	(ii)	年間旅客数 250 万人以上の空港への出資、役員派遣、O&M 契約の締結等により実質的に運営した実績を有する
(4) 実績の内容	※契約形態や役員の派遣の状況等を含め、具体的な内容を記載する	
(5) 運営期間	※実績の対象となる期間を記載する 平成 18 年以降の実績を記載すること	
(6) 年間旅客数		

※募集要項第 8. -1. -⑬-(B) の参加資格要件を満たそうとする者は記載してください。

※上記実績について確認できる資料等を添付してください。

守秘義務対象資料の貸与申込時における提出書類

【様式 7-①】 守秘義務対象資料貸与兼アクセス権申込書

平成 年 月 日

神戸空港特定運営事業等
守秘義務対象資料貸与兼アクセス権申込書

神戸市長 あて

名 称 : _____
所 在 地 : _____
代表者名印 : _____ 印

平成 28 年 10 月 11 日付の募集要項に定める「神戸空港特定運営事業等」の公募に関し、守秘義務の遵守に関する誓約書の提出を条件とする開示資料について、貸与を申し込みます。

担当者	
部 署	
資料送付先住所	
電話番号	
メールアドレス	

また、以下のメールアドレスを、VDR へのアクセス権限の設定に使用する ID として申請します。

申請 ID①	
申請 ID②	

※代表者名及び印鑑は、権限規程に基づく決裁者のものとしてください。

※印鑑証明書（直近 3 ヶ月以内に発行されたもの）を添付してください。

※VDR へのアクセス権限の設定は 1 企業 2 つまでとし、申請に使用するメールアドレスは、社用のものを申請してください。

※守秘義務対象資料は、守秘義務の遵守に関する誓約書第 5 条に従い、貸与資料を返却又は廃棄し、返却又は廃棄完了後、返却又は廃棄義務の遵守に関する報告書（様式 8）を提出してください。

【様式 7-②】 守秘義務の遵守に関する誓約書

平成 年 月 日

神戸空港特定運営事業等
守秘義務の遵守に関する誓約書

神戸市長 あて

名 称： _____

所 在 地： _____

代表者名印： _____ 印

当社は、神戸市（以下「貴市」といいます。）作成の平成 28 年 10 月 11 日付「神戸空港特定運営事業等募集要項」（以下「募集要項」といいます。）に記載される優先交渉権者の選定にかかる手続（以下「本公募手続」といいます。）において、貴市から提供を受ける情報の秘密保持について、以下のとおり誓約します。なお、本書で用いられる用語は、本書に特段の定めがない限り、募集要項の定義と同じ意味で用いられるものとします。

（目的）

第 1 条 当社は、当社が本公募手続における応募提案を検討すること（以下「本件目的」といいます。）を目的として、貴市が必要かつ適切と認める範囲で提供する秘密情報を、貴市より受領します。

（秘密情報）

第 2 条 本書において秘密情報とは、本公募手続において、本書の締結日以降、貴市が当社に開示する一切の情報（適宜開示される本公募手続に必要な情報を含み、有形無形を問わないものとします。）をいうものとします。なお、貴市のアドバイザーにより間接的に当社に提供された情報及びバーチャルデータルームにおいて開示された情報は、貴市が当社に開示した情報と見做されるものとします。ただし、次の各号の一に該当する情報は秘密情報に該当しないものとします。

- （1） 開示された時に公知であった情報。
- （2） 開示された後に当社の責に帰すべき事由によらず適法に公知になった情報。
- （3） 開示に先立って当社が既に保持していたことを当社が立証した情報。
- （4） 秘密情報に依拠せずに当社が独自に開発したことを当社が立証した情報。
- （5） 当社が第三者から秘密保持義務を負うことなく適法に受領したことを当社が立証した情報。
- （6） 公表又は利用について、貴市が事前に書面で承諾した情報。ただし、当社は、貴市より承諾された限度でのみ公表又は利用できるものとします。

(秘密保持義務)

第3条 当社は、本書に別段の定めがある場合を除き、貴市の書面による事前の承諾を得ることなく、秘密情報を、直接又は間接に開示、公表その他の方法により第三者に入手可能な状態にせず、また、本件目的以外の目的に使用しないものとします。

2. 当社は、本件目的を達成するために必要な範囲及び方法に限り、(i) 貴市への事前の書面による通知なく、当社の役員及び従業員に対して、また、(ii) 貴市へ事前の書面による通知を行った上で、(a) 当社の関係会社（なお、本誓約書において、「関係会社」とは、当社を支配し、当社によって支配され、又は、当社と共通の支配下にある法人を意味し、支配関係が存続していなければ、いかなる法人も関係会社とみなされないものとします。ここで「支配」とは、議決権のある持分の過半数を保有することを意味するものとします。以下、同じ。）、(b) コンソーシアム構成員（コンソーシアム構成員になろうとする者を含む。以下同じ。）、(c) 協力会社（コンソーシアム構成員以外の者であって、本事業に関し、出資又はそれに類する方法で資金を提供し、又は、業務の委託若しくは請負等を受ける者の総称をいう。）（協力会社になろうとする者を含む。以下同じ。）、(d) 本事業に関し融資を行う者（本事業に関し融資を行おうとする者を含む。）、(e) 格付機関、並びに、(f) 応募アドバイザー等（応募アドバイザー等になろうとする者を含む。以下同じ。）に対して、秘密情報を開示できるものとします（(i) 及び (ii) の (a) 乃至 (f) 並びに前項に従い貴市の書面による事前の承諾を得た上で秘密情報を開示した第三者を総称して、以下「情報受領者」といいます。）。当社が前項又は本項に基づき情報受領者に対して秘密情報を開示した場合には、当社は、自らの責任で情報受領者に本書に定める秘密保持義務を遵守させるものとし、情報受領者がかかる義務に違反した場合には、当社が本書に定める義務に違反したとみなされ、当社が貴市に対して責任を負うことに同意します。当社は、情報受領者をして、貴市の事前の書面による承諾なく秘密情報を他の第三者に開示させてはならないものとし、また、当社が、情報受領者のうち上記(i)に該当する者以外の者に秘密情報を開示しようとする場合には、当該情報受領者に当該情報受領者が本書に定めるのと同様かそれ以上の秘密保持義務を遵守すること、及び、当該情報受領者が、貴市の事前の書面による承諾なく他の第三者に秘密情報を開示してはならないこと、を約した誓約書を差し入れさせ、その誓約書の写しを貴市に事前に交付するものとします。なお、情報受領者は、本項に定める誓約書を当社に差し入れその誓約書の写しを貴市に事前に交付した情報受領者間に限り、相互に秘密情報の授受を行うことができるものとします。
3. 当社は、裁判所、行政機関、自主規制機関、証券取引所等（以下「行政機関等」といいます。）より法令、判決、決定、命令、規則等に基づき開示を強制された場合、貴市に事前に通知した上で（ただし、行政機関等により通知が適法に禁じられた場合を除くものとします。）、当該行政機関等に対して秘密情報を開示できるものとします。
4. 当社は、秘密情報が不正に開示されることを防止するため、秘密情報への不正なアクセス、利用、複写、開示、毀損、廃棄防止のために適切な措置（秘密情報を自己の情報と別個に、厳重に保管・管理し、個人所有のパソコンその他の電子機器に秘密情報を保管しないことを含みますが、これらに限られないものとします。）を講じるものとします。
5. 当社は、秘密情報の複製及び複写を行わないものとします。ただし、(i) 第3条第2項に基づき秘密情報を開示するため、(ii) 法令に従うため、(iii) 通常の業務の過程において議事録及び社内文書に使用する場合（ただし、当該文書の回覧が厳格に管理されており、かつ、当該文書に当該情報の機密性及び使用権の限定が明記されている場合に限るものとします。）、又は (iv) 書面により貴市が事前に同意した場合に限り、当社は秘密情報の複製及び複写を行うこ

とができるものとします。

6. 当社は、秘密情報のうち個人情報に該当する情報の取扱にあたっては、法令、条例、監督官庁のガイドラインを遵守し、また、情報受領者にこれらを遵守させるものとします。

(有効期間)

- 第4条 本書は、本書の締結の日に発効し、(i) 事業開始日又は(ii)【平成30年12月31日】のいずれか早い日(以下「期間終了日」といいます。)まで有効に存続するものとします。ただし、第3条及び第5条に定める当社の義務は期間終了日後も存続するものとします。

(秘密情報の返却又は廃棄)

- 第5条 当社は、提案書類の提出に至らなかった場合、優先交渉権者として選定されなかった場合及び本書の有効期間終了後又は貴市より書面による要請があった場合、可能な限り速やかに貴市より開示された秘密情報及びその複製物を、貴市の指定する方法により、返却又は廃棄するものとし、また、情報受領者をして、返却又は廃棄させるものとします。この場合、当社は貴市に対して、秘密情報を貴市が指定する方法により返却又は廃棄した旨の報告書(情報受領者による返却又は廃棄を含みます。)(以下、「返却又は廃棄義務の遵守に関する報告書」といいます。)を交付するものとします。
2. 前項にかかわらず、当社及び情報受領者は、(i) 法令及び自主規制機関規則により秘密情報の保持が義務付けられる場合、並びに、(ii) 当社又は情報受領者のコンプライアンス規程又は文書保管規程上の秘密情報を保持する必要がある場合であって、かつ、貴市の事前の書面による承諾を得た場合に限り、またその範囲において、秘密情報の写しを保持することができるものとします。この場合、当社及び情報受領者は、秘密情報の返却又は廃棄の予定日を貴市に事前に通知するものとし、情報保持を義務付けられた期間が経過した場合には、直ちに当該秘密情報とその写しを、当社の指示に従い返却又は廃棄し、返却又は廃棄義務の遵守に関する報告書を貴市に交付するものとします。

(解釈)

- 第6条 本書は、当社と貴市との間における物品の売買、役務の提供、その他の取引及び本書に定めのない事項を約定するものとは解釈されないものとします。
2. 本書は、本書に定める義務に違反しない限り、当社及び貴市が、独自に又は第三者との間で、本事業(募集要項に定義する。)と類似の事業に関する検討、情報交換、開発等の目的を追求することを制限するものではないものとします。
3. 当社は、貴市が、貴市が当社に対し開示する一切の情報に関し、その正確性、最新性、完全性、目的への適合性、第三者の権利の非侵害性その他いかなる保証もしないことを認識し、合意します。
4. 当社は、すべての秘密情報が貴市に帰属することを認識し、貴市の当社に対する秘密情報の開示により、秘密情報にかかる何らの権利(商標、特許、著作権等の知的財産権を含みます。)も当社により許諾されたとみなされないことに合意します。

(協議議決)

- 第7条 当社は、本書に定めのない事項及び本書の解釈につき疑義を生じた事項については、貴市と誠意をもって協議し、解決を図るものとします。

(損害賠償)

第8条 当社は、自己又は情報受領者の責めに帰すべき事由により秘密情報を開示又は漏洩した場合その他本書に違反（情報受領者による違反を含みます。）した場合には、これにより貴市に生じた損害（訴訟費用及び弁護士費用を含みます。）を賠償する責任を負うものとし、また、当社は、秘密情報を記載した書類の回収等の適切な処置を講ずるとともに、秘密情報の開示又は漏洩を最小限にとどめるよう最善を尽くすものとし、ます。

(専属的合意管轄裁判所)

第9条 当社は、本書について訴訟の必要が生じた場合には、神戸地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とすることに同意します。

(準拠法)

第10条 本書の準拠法は日本国法とし、同法に従って解釈されます。

以 上

【様式 7-③】 第二次被開示者への資料開示通知書

平成 年 月 日

神戸空港特定運営事業等
第二次被開示者への資料開示通知書

神戸市長 あて

参加資格審査通過者の名称： _____

所在地： _____

代表者名印： _____

印

平成 28 年 10 月 11 日付の募集要項に定める「神戸空港特定運営事業等」の公募に関し、神戸市から提供又は開示を受けた守秘義務対象資料について、以下の第二次被開示者に開示することとしましたので、通知します。

なお、これらの第二次被開示者は当社に対し、当社が貴市に対して誓約している守秘義務と同等かそれ以上の義務を負うこととしており、また、コンソーシアム構成員となる予定の者に関しては、募集要項第 8. -1. -①～⑫の要件を充足していることを確認済みであることを申し添えます。

■ 第二次被開示者

名 称	
所在地	
代表者名	
参加資格審査 通過者との関係	

※代表者名及び印鑑は、権限規程に基づく決裁者のものとしてください。

※第二次被開示者の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加してください。また、不要な欄は適宜削除してください。

※第二次被開示者とは、関係会社（「関係会社」とは、参加資格審査通過者を支配し、参加資格審査通過者によって支配され、又は、参加資格審査通過者と共通の支配下にある法人を意味し、支配関係が存続していなければ、いかなる法人も関係会社とみなされないものとします。ここで「支配」とは、議決権のある持分の過半数を保有することを意味するものとします。）、コンソーシアム構成員（コンソーシアム構成員になろうとする者を含む。）、協力会社（コンソーシアム構成員以外の者であって、本事業に関し、出資又はそれに類する方法で資金を提供し、又は、業務の委託若しくは請負等を受ける者の総称をいう。）（協力会社になろうとする者を含む。）、本事業に関し融資を行う者（本事業に関し融資を行おうとする者を含む。）、格付機関及び応募アドバイザー等（応募アドバイザー等になろうとする者を含む。）を指します。

※守秘義務の遵守に関する誓約書と同等かそれ以上の義務を負う旨の誓約書を第二次被開示者から受領し、その写しを事前に提出してください。

【様式 7-④】 破棄義務遵守の延期に関する誓約書

平成 年 月 日

神戸空港特定運営事業等
破棄義務遵守の延期に関する誓約書

神戸市長 あて

名 称 : _____

所 在 地 : _____

代表者名印 : _____ 印

当社は、今般、神戸市から平成 28 年 10 月 11 日付で募集要項等の公表がありました「神戸空港特定運営事業等」に係る運営権者の選定における応募提案を検討することを目的として、【神戸市に対して守秘義務の遵守に関する誓約書を提出した者の名称を記載】作成による別添平成【 】年【 】月【 】付け「守秘義務の遵守に関する誓約書（写）」の提出をもって、守秘義務の遵守に関する誓約書の提出を条件とする開示資料の開示を受けましたが、今般、同誓約書第 5 条第 2 項に基づき、当該資料を速やかに返却又は破棄することが出来なくなりましたので、以下のとおり、返却又は破棄予定日までにこれらをすべて返却又は破棄し、完了したときは神戸市に対してその旨報告することを約束します。

記

破棄予定日	
返却又は破棄方法	
返却又は破棄の延期理由	

以上

※ 第二次被開示者は守秘義務の遵守に関する誓約書の提出者とは別に本報告書を提出してください。

※ 代表者名及び印鑑は、権限規程に基づく決裁者のものとしてください。

※ 守秘義務対象開示資料の情報保持義務等が終了した場合、当該保持義務等の終了時点で当該秘密情報とその写しを返却又は破棄し、完了後、返却又は破棄義務の遵守に関する報告書（様式 8）を提出してください。

【様式 8】返却又は廃棄義務の遵守に関する報告書

平成 年 月 日

神戸空港特定運営事業等
返却又は廃棄義務の遵守に関する報告書

神戸市長 あて

名 称 : _____
所 在 地 : _____
代表者名印 : _____ 印

当社は、今般、神戸市から平成 28 年 10 月 11 日付の募集要項に定める「神戸空港特定運営事業等」の公募に係る優先交渉権者の選定における応募提案を検討することを目的として、守秘義務の遵守に関する誓約書に定める守秘義務の対象となる資料の開示を受けましたが、【神戸市に対して守秘義務の遵守に関する誓約書を提出した者の名称を記載】作成による別添平成【 】年【 】月【 】日付「守秘義務の遵守に関する誓約書」第 5 条に基づき、以下のとおり、返却又は廃棄を完了したことを報告します。

記

返却又は 廃棄完了日	
返却又は 廃棄方法	

以上

※情報受領者は守秘義務の遵守に関する誓約書の提出者とは別に本報告書を提出してください。
※代表者名及び印鑑は、権限規程に基づく決裁者のものとしてください。

競争的対話参加申込時における提出書類

【様式 9】 競争的対話申込書

平成 年 月 日

神戸空港特定運営事業等
競争的対話参加申込書

神戸市長 あて

平成 28 年 10 月 11 日付の募集要項に定める「神戸空港特定運営事業等」の公募に関し、競争的対話への参加を申し込みます。

■募集要項第 8.-1.-⑬- (A) 及び (B) の要件を両方満たす参加資格審査通過者

名 称	
所在地	
代表者名 印	印

■募集要項第 8.-1.-⑬- (A) の要件を満たす参加資格審査通過者と、第 8.-1.-⑬- (B) の要件を満たす参加資格審査通過者のグループ

グループ名				
連絡先	名称		担当者氏名	
	電話番号		F A X	
	メールアドレス			

グループ構成員

名 称	
所在地	
代表者名 印	印

名 称	
所在地	
代表者名 印	印

※記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加してください。また、不要な欄は適宜削除してください。

※代表者の印鑑は印鑑登録済みの代表者印を使用してください。

提案審查書類等

提案審査書類 I (関係提出書類)

提案審査書類 I 表紙

【様式 10】 提案審査書類提出書

平成 年 月 日

神戸空港特定運営事業等
提案審査書類提出書

神戸市長 あて

応募コンソーシアム名 _____

代表企業 名 称 : _____

所 在 地 : _____

代表者名印 : _____ 印

平成 28 年 10 月 11 日付の「神戸空港特定運営事業等」の募集要項に基づき、提案審査に係る審査書類を添付して提出します。

なお、提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

※代表者の印鑑は印鑑登録済みの代表者印を使用してください。

※応募企業については、記名捺印欄の応募コンソーシアム名の記載欄を削除する等の修正を行った上で、提出してください。以降の各様式で記名捺印欄があるものについても同様とします。

【様式 11-①】 応募者の名称等（応募企業用）

平成 年 月 日

神戸空港特定運営事業等
応募者の名称等

■ 応募企業

名 称				
所在地				
代表者名				
連絡先	担当者氏名		所 属	
	電話番号		F A X	
	メールアドレス			

■ 応募アドバイザー等

名 称				
所在地				
担当者名				

※記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加してください。また、不要な欄は適宜削除してください。

【様式 11-②】 応募者の名称等（コンソーシアム用）

平成 年 月 日

神戸空港特定運営事業等
応募者の名称等

応募コンソーシアム名	
------------	--

■代表企業

名 称				
所在地				
代表者名				
連絡先	担当者氏名		所 属	
	電話番号		F A X	
	メールアドレス			

■コンソーシアム構成員

名 称				
所在地				
代表者名				
連絡先	担当者氏名		所 属	
	電話番号		F A X	
	メールアドレス			

■応募アドバイザー等

名 称		
所在地		
担当者名		

※記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加してください。また、不要な欄は適宜削除してください。

【様式 12】 委任状（代表企業以外のコンソーシアム構成員用）

平成 年 月 日

委任状

神戸市長 あて

■コンソーシアム構成員

名 称	
所在地	
代表者名	印

私は、下記の企業をグループの代表企業とし、平成 28 年 10 月 11 日付の募集要項に定める「神戸空港特定運営事業等」の公募に関し、次の権限を委任します。

<委任事項>

1. 参加表明に関する件
2. 提案審査書類の提出に関する件
3. プレゼンテーションの実施に関する件
4. 参加辞退、及びコンソーシアム構成員等の変更に関する件
5. 復代理人の選任及び解任に関する件
6. その他連絡窓口としての業務

<添付書類>

1. 印鑑証明書（直近 3 ヶ月以内に発行されたもの）

■受任者（代表企業）

名 称	
所在地	

枚目 / 枚中

※代表者の印鑑は印鑑登録済みの代表者印を使用してください。

※コンソーシアム構成員ごとに別葉としてください。

【様式 13-①】 参加資格要件確認申請書

(参加資格審査通過者以外のコンソーシアム構成員用)

平成 年 月 日

神戸空港特定運営事業等
参加資格要件確認申請書

神戸市長 あて

応募コンソーシアム名 _____

コンソーシアム構成員

名 称 : _____

所 在 地 : _____

代表者名印 : _____ 印

平成 28 年 10 月 11 日付の募集要項に定める「神戸空港特定運営事業等」の公募に係る参加資格要件について確認されたく、本書を提出します。

当社は、募集要項に定められたコンソーシアム構成員に求められる参加資格要件を以下のとおり満たしていること、並びにこの申請書の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

■募集要項第 8. -1. -①～⑫の参加資格要件

① 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であるか。	はい ・ いいえ
② 破産法（平成 16 年法律第 75 号）第 18 条若しくは第 19 条の規定による破産手続開始の申立てがなされていない者であるか。	はい ・ いいえ
③ 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条の規程による更生手続開始の申立てがなされていない者であるか。	はい ・ いいえ
④ 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条の規定による再生手続開始の申立てがなされていない者であるか。	はい ・ いいえ
⑤ 会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 511 条の規定による特別清算開始の申立てがなされていない者であるか。	はい ・ いいえ
⑥ 国税（法人税及び消費税）及び地方税を滞納していない者であるか。	はい ・ いいえ
⑦ 神戸市指名停止基準要綱（平成 6 年 6 月 15 日市長決定）に基づく指名停止の措置を受けていない者であるか。	はい ・ いいえ
⑧ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員若しくは役員又は実質的に経営に関与する者が暴力団員である法人等、その他暴力団（同法第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。）及び暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者（神戸市契約事務等からの暴力団等の排除に関する要綱（平成 22 年 5 月 26 日市長決定）第 5 条に該当する者）に該当しない者であるか。	はい ・ いいえ
⑨ P F I 法第 9 条に定めのある、特定事業を実施する民間事業者の欠格事由に該当しない者であるか。	はい ・ いいえ

⑩ 公募アドバイザー又はその子会社及びこれらの者と資本面若しくは人事面等において一定の関連のある者でないか。	はい ・ いいえ
⑪ 選定委員会の委員が属する法人又は当該法人と資本面若しくは人事面等において一定の関連のある者でないか。	はい ・ いいえ
⑫ 上記⑩及び⑪に定める者を本事業の選定に関連するアドバイザーに起用していないか。	はい ・ いいえ

枚目 / 枚中

※代表者の印鑑は印鑑登録済みの代表者印を使用してください。

※コンソーシアム構成員ごとに別葉としてください。

※「募集要項第 8. -1. -①～⑫の参加資格要件」はいずれか該当するものを丸で囲んでください。

※外国法人においては、①、②、③、④、⑤及び⑨について、その適用法令において同等の要件を満たしていると市が確認できることが必要となります。当該状況の説明が必要な場合は、本様式に準じて様式を追加してください。

※⑩及び⑪について、「資本面若しくは人事面等において一定の関連のある者」とは、会社法第 2 条第 3 号又は第 4 号に規定する親会社・子会社の関係がある場合をいいます。

【様式 13-②】 役員一覧（参加資格審査通過者以外のコンソーシアム構成員用）

平成 年 月 日

役員一覧

■コンソーシアム構成員

名称（フリガナ）						
所在地						
役職名	代表者 （代表者に ○を入力）	氏名 （漢字）	氏名 （フリガナ）	生年月日	性別	個人住所

※この役員一覧は、募集要項第 8. -1. -⑧の資格要件を確認するためのものです。代表者の個人情報が警察等関係機関に情報提供される場合があります。

※記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加してください。

【様式 13-③】 「地方税に関する誓約書兼神戸市税に関する調査に対する承諾書」に関する書類
 (参加資格審査通過者以外のコンソーシアム構成員用)

平成 年 月 日

神戸市長 あて

「地方税に関する誓約書兼神戸市税に関する調査に対する承諾書」

1. 当社は以下のことを誓約します。

- (1) 納期限が到来している地方税に未納の税額がないこと (未申告の場合を含む)。
- (2) 上記(1)が事実と相違する場合、「神戸空港特定運営事業等」の公募に係る参加資格を有しないこと、又は提案審査書類をすでに提出している場合、その提案書が無効とされることがあることについて、異議のないこと。

2. 上記 1 (1)の確認のため、当社は以下のことを承諾します。

すべての神戸市税 (市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税、特別土地保有税、事業所税、入湯税及び市たばこ税をいう。) の納付又は納入状況及び申告状況を、神戸市が調査し、その調査結果を「神戸空港特定運営事業等」の公募に係る参加資格要件の確認に利用すること。

3. 上記 1 の誓約及び 2 の承諾の有効期間は、神戸空港特定運営事業等基本協定の締結日の前日までとします。

法人名 (ふりがな) _____

代表者職氏名 (ふりがな) _____ 印

法人番号

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

登記上の本社・本店 所在地等 〒 _____ TEL () _____

上記本社・本店での事業活動の有無 あり なし

※神戸市内の事務所や保養所等の所在地を全てご記載下さい。(本店と同じ事務所については記載不要です)

〒 _____ TEL () _____

〒 _____ TEL () _____

※事務所数が多い場合は空欄又は別紙にご記入ください。

※募集要項第 8. -1. -⑥の資格要件を確認するためのものです。

※神戸市税の課税の有無にかかわらず提出してください。

※代表者氏名及び印鑑は、権限規定に基づく決裁者のものとしてください。

【様式 14】 業務要求水準書に関する誓約書

平成 年 月 日

神戸空港特定運営事業等
業務要求水準書に関する誓約書

神戸市長 あて

応募コンソーシアム名 _____

代表企業 名 称 : _____

所 在 地 : _____

代表者名印 : _____ 印

平成 28 年 10 月 11 日付の募集要項に定める「神戸空港特定運営事業等」の公募に関する審査に係る提出書類の一式は、「神戸空港特定運営事業等 業務要求水準書」に規定された要求水準と同等又はそれ以上の水準であることを誓約します。

※代表者名及び印鑑は、権限規程に基づく決裁者のものとしてください。

提案審査書類Ⅱ（業務承継に関する計画書）

提案審査書類Ⅱ 表紙

【様式 15】 業務承継に関する計画書

基本協定の締結から事業開始予定日までの期間において、義務的事業を、神戸市から承継するための活動について、様式の記載指示事項を踏まえて具体的に示すこと。本様式における記載内容のうち、実施契約締結後の活動計画については、実施契約締結後に運営権者が提出する義務的事業の承継等に関する業務承継計画書の一部となる。

① 基本協定締結から実施契約締結までの間の準備業務

✓ 記載内容には、以下を含むこと。

- 本事業開始に向けての準備の内容、方法及び実施体制
 - ◇ コンソーシアムの場合、コンソーシアム構成員の役割分担については、具体的に記載すること。
- スケジュール案
- 想定される課題と対応策

② 実施契約締結後の活動計画

✓ 記載内容には、以下を含むこと。

- 実施契約書（案）第10条に基づく、運営権者が事業開始予定日までに履行すべき義務として掲げられた事項に関する具体的な履行手順・方法等
- 業務の引継方法及び実施体制
 - ◇ コンソーシアムの場合、コンソーシアム構成員の役割分担については、具体的に記載すること。
- スケジュール案
- 想定される課題と対応策

③ 総合スケジュール案

- ✓ 上記①～②に記載したスケジュール案を取り纏めた総合スケジュール案を提示すること。
- ✓ A3サイズ横長片面印刷とし、A4サイズ縦長に折り込みの上、提出すること。

※本様式は5頁を上限（③総合スケジュール案を除く）とする。

提案審査書類Ⅲ（提案審査書類）

提案審査書類Ⅲ 表紙

【様式 16】 運営権対価等の提案書

平成 年 月 日

神戸空港特定運営事業等
運営権対価等の提案書

神戸市長 あて

応募コンソーシアム名 _____

代表企業 名 称 : _____

所 在 地 : _____

代表者名印 : _____ 印

平成 28 年 10 月 11 日付の「神戸空港特定運営事業等」の募集要項記載の事項を承諾の上、以下の金額を提案します。

① 運営権対価（アップフロントフィー）の額	¥ _____
② 運営権対価（アニュアルフィー）の額	¥ _____
③ 収益連動負担金の合計額※1	¥ _____

※代表者名及び印鑑は、権限規程に基づく決裁者のものとしてください。

※運営権対価（アップフロントフィー、アニュアルフィー）及び収益連動負担金は、消費税及び地方消費税を含まない金額を記載してください。

※金額の記載は、アラビア数字を使用してください。また、金額を訂正したものは無効となるので、ご注意ください。

※収支計画（様式 33-①～③）等関連する様式との整合性についてご注意ください。

※留保条件付きでの提案は認めません。留保条件付きでの提案を行った場合は欠格となるので、ご注意ください。

※1 収支計画（様式 33-①）に記載した収益連動負担金の合計額を記載してください。

【様式 17】 空港の運営形態

空港の運営形態が、3空港の一体運営に資する体制となっていることについて記載すること。
また、当該体制による関西全体の航空輸送需要の拡大、神戸経済の活性化、更には関西経済の発展に対する貢献について記載すること。

【様式 18】 航空系営業収益の予測値並びに目標値及びその施策

下記提案項目を必須記載事項とし、該当箇所を明示し、①運営開始より5年間の取組み・施策と②中長期の取組み・施策とに明確に分けて、具体的に記載すること。

また、グループ企業を含む各コンソーシアム構成員又は協力会社の関与の方法を具体的かつ明確に記載すること。

- ・航空系営業収益の予測値並びに航空機発着回数・空港利用旅客数・取扱貨物量の目標値及びその施策（エアライン・路線誘致戦略、戦略的な料金施策等）
- ・設備投資計画

※収支計画（様式33-①～③）等関連する様式との整合性について留意すること。

【様式 19】 着陸料等及び非航空系事業に係る料金施策

下記提案項目を必須記載事項とし、該当箇所を明示し、①運営開始より5年間の取組み・施策と②中長期の取組み・施策とに明確に分けて、具体的に記載すること。

また、グループ企業を含む各コンソーシアム構成員又は協力会社の関与の方法を具体的かつ明確に記載すること。

- ・着陸料等、空港航空保安施設使用料、旅客取扱施設利用料等の料金施策（運営開始より5年間の具体的な料金表及び具体的な料金設定の考え方、中長期の料金設定の考え方を含む）
- ・非航空系事業に係る料金（共用施設使用料、家賃等）の施策（運営開始より5年間の具体的な料金表及び具体的な料金設定の考え方、中長期の料金設定の考え方を含む）
- ・なお、収受する予定の各料金について、具体的にかつ明確に記載すること。

※収支計画（様式33-①～③）等関連する様式との整合性について留意すること。

【様式 20】 非航空系営業収益の予測値及びその施策

下記提案項目を必須記載事項とし、該当箇所を明示し、①運営開始より5年間の取組み・施策と②中長期の取組み・施策とに明確に分けて、具体的に記載すること。

また、グループ企業を含む各コンソーシアム構成員又は協力会社の関与の方法を具体的かつ明確に記載すること。

- ・非航空系営業収益の予測値及びその施策
- ・設備投資計画

※収支計画（様式33-①～③）等関連する様式との整合性について留意すること。

【様式 21】 空港の安全な運営及び維持管理に関する具体的施策

下記提案項目を必須記載事項とし、該当箇所を明示し、①運営開始より5年間の取組み・施策と②中長期の取組み・施策とに明確に分けて、具体的に記載すること。

また、グループ企業を含む各コンソーシアム構成員又は協力会社の関与の方法を具体的かつ明確に記載すること。

空港の安全な運営及び維持管理に関する具体的施策

※収支計画（様式33-①～③）等関連する様式との整合性について留意すること。

【様式 22】 トラブル発生時（事件若しくは事故、災害、疫病等）における対応策

下記提案項目を必須記載事項とし、該当箇所を明示し、①運営開始より5年間の取組み・施策と②中長期の取組み・施策に明確に分けて、具体的に記載すること。

また、グループ企業を含む各コンソーシアム構成員又は協力会社の関与の方法を具体的かつ明確に記載すること。

・トラブル発生時（事件若しくは事故、災害、疫病等）における対応策（SPCのリスク管理及び事業継続に関する施策を含む）

- ✓ SPCの経営に過度な影響を与える可能性のあるリスク事象を顕在化させないためのリスク管理策を提示すること。
- ✓ リスク管理策のうち、保険の付保については、免責金額や免責事項を含め具体的な内容を提示すること。また、保険以外の施策を講じる場合には、具体的な内容を記載すること。

※収支計画（様式33-①～③）等関連する様式との整合性について留意すること。

【様式 23】 環境対策に関する施策

下記提案項目を必須記載事項とし、該当箇所を明示し、①運営開始より5年間の取組み・施策と②中長期の取組み・施策とに明確に分けて、具体的に記載すること。

また、グループ企業を含む各コンソーシアム構成員又は協力会社の関与の方法を具体的かつ明確に記載すること。

・地域に配慮した環境対策に関する施策

※収支計画（様式33-①～③）等関連する様式との整合性について留意すること。

【様式 24】 空港利用者の利便性向上に関する提案

下記提案項目を必須記載事項とし、該当箇所を明示し、①運営開始より5年間の取組み・施策と②中長期の取組み・施策とに明確に分けて、具体的に記載すること。

また、グループ企業を含む各コンソーシアム構成員又は協力会社の関与の方法を具体的かつ明確に記載すること。

- ・空港内の利用者の利便性、快適性向上戦略（各施策間のバランスの確保、目標値を含む。）
- ・駐車場料金の料金施策（運営開始より5年間の具体的な料金表及び具体的な料金設定の考え方、中長期の料金設定の考え方を含む）
- ・空港用地内における利便性向上に資する投資計画（旅客施設、駐車場の拡張投資等）

※収支計画（様式33-①～③）等関連する様式との整合性について留意すること。

【様式 25】 空港アクセス事業者との連携に関する提案

下記提案項目を必須記載事項とし、該当箇所を明示し、①運営開始より5年間の取組み・施策と②中長期の取組み・施策とに明確に分けて、具体的に記載すること。

また、グループ企業を含む各コンソーシアム構成員又は協力会社の関与の方法を具体的かつ明確に記載すること。

・空港アクセス事業者（鉄道、バス、タクシー、海上輸送等）との連携に関する提案（目標値を含む）

※収支計画（様式33-①～③）等関連する様式との整合性について留意すること。

【様式 26】 空港の利用促進に関する提案

下記提案項目を必須記載事項とし、該当箇所を明示し、①運営開始より5年間の取組み・施策と②中長期の取組み・施策とに明確に分けて、具体的に記載すること。

また、グループ企業を含む各コンソーシアム構成員又は協力会社の関与の方法を具体的かつ明確に記載すること。

- ・周辺自治体、地域関係者等と連携した空港の利用促進を図るソフト施策に関する提案（目標値を含む）

※収支計画（様式33-①～③）等関連する様式との整合性について留意すること。

【様式 27】 任意事業の提案

下記提案項目を必須記載事項とし、該当箇所を明示し、①運営開始より5年間の取組み・施策と②中長期の取組み・施策とに明確に分けて、具体的に記載すること。

また、グループ企業を含む各コンソーシアム構成員又は協力会社の関与の方法を具体的かつ明確に記載すること。

- ・任意事業に関する具体的な事業実施方針及び事業計画
- ・設備投資計画

※収支計画（様式33-①～③）等関連する様式との整合性について留意すること。

【様式 28】 事業実施体制（応募企業・コンソーシアム構成員の概要）

下記提案項目を必須記載事項とし、該当箇所を明示の上、具体的に記載すること。

- ・運営開始時点での応募企業又は代表企業を含むすべての構成員の名称及びSPCの議決権保有比率（各構成員の企業概要等の説明書類を添付すること）。
 - ・運営開始時点で各構成員が派遣する取締役その他役員の数、それらを踏まえたガバナンスの方針等。
 - ・すべて又は一部の構成員が投資ビークル等を通じて間接的に本議決権株式を保有する場合には、実態として上記二点がどのようになっているか。
 - ・コンプライアンス担当部署が適切に設置される等、役職員の法令遵守に関する体制
- 記載にあたり、以下の内容を具体的に説明すること。
- ✓ 株式会社以外の形態でのSPCの設立を希望する場合にはその詳細及び上記各項目に該当する事項の内容
 - ✓ 実質的にSPCの議決権に影響を及ぼす場合、直接保有の場合と同様の制約を受けることが、間接保有者に承諾されていること
 - ✓ 他の投資家の資金を投資ビークル等に取り込むこと、及び投資ビークル等が保有するSPCの議決権の行使に関して当該投資家との約束を締結すること等により、投資ビークル等への出資割合を超えてSPCの議決権を行使できることを前提とした提案については、当該議決権行使が確実かつ安定的なものであること

【様式 29】業績向上施策に関する類似業務における実績

下記①～③について、業績向上施策に関する類似業務実績を記載するとともに、類似業務実績を有することを確認するための資料を添付すること。なお、類似業務実績内容は具体的に記し、当該実績に対する貢献度合いを具体的に記載すること。

① 航空系事業における類似業務の実績

	事業名/物件名	所在	業務実績内容	時期	実績を有する者の名称※1
1				H**、**、** ～ H**、**、**	
2				H**、**、** ～ H**、**、**	
3				H**、**、** ～ H**、**、**	
4				H**、**、** ～ H**、**、**	
5				H**、**、** ～ H**、**、**	

※件数の制限は設けない。

※1 資本関係図において明示すること。

② 非航空系事業における類似業務の実績

	事業名/物件名	所在	業務実績内容 (許認可番号等)	時期	実績を有する者の名称※1
1				H**.**.** ～ H**.**.**	
2				H**.**.** ～ H**.**.**	
3				H**.**.** ～ H**.**.**	
4				H**.**.** ～ H**.**.**	
5				H**.**.** ～ H**.**.**	

※件数の制限は設けない。

※1 資本関係図において明示すること。

③ その他事業における類似業務の実績

	事業名/物件名	所在	業務実績内容	時期	実績を有する者の名称※1
1				H**.**.** ～ H**.**.**	
2				H**.**.** ～ H**.**.**	
3				H**.**.** ～ H**.**.**	
4				H**.**.** ～ H**.**.**	
5				H**.**.** ～ H**.**.**	

※件数の制限は設けない。

※1 資本関係図において明示すること。

【様式 30】 コンソーシアム構成員間の協力・連携及び各構成員の貢献度

下記提案項目を必須記載事項とし、該当箇所を明示の上、具体的に記載すること。

- ・コンソーシアム構成員間の協力・連携及び各構成員の貢献度を示すもの（役割や責任の分担に関する基本合意等）
 - 記載にあたり、下記の内容を考慮すること。
 - ✓ 各コンソーシアム構成員が適切な能力を有する役員を十分な数だけ派遣すること等により、各社の知見を運営権者に対して十分に提供できる体制となっていること
 - ✓ コンソーシアム構成員の間で、役割分担や協力体制について基本的な合意がなされており、各社の知見を提供できる体制となっていること

【様式 31】 セルフモニタリング方法

下記提案項目を必須記載事項とし、該当箇所を明示の上、具体的に記載すること。

- ・ 要求水準の充足及び応募者の提案事項の履行状況を確認するためのセルフモニタリング方法
 - ・ 提案事項の履行を確保するための適切なPDCAサイクル
 - ・ 安全・保安に関するセルフチェックに関する施策
- ※セルフモニタリング方法については、実施契約書（案）第47条及び実施契約書（案）別紙14を参照するとともに、要求水準書（案）に記載の水準を満たすこと。

【様式 32】 職員の配置

下記提案項目を必須記載事項とし、該当箇所を明示の上、具体的に記載すること。

- ・ SPC等の人事・雇用に関する施策
- ・ 市から派遣される職員の雇用条件
- ・ 市からの派遣を要望する職員の職種、人数及び派遣期間並びに技術承継のための施策

【様式 33-①】 収支計画

- ✓ SPCの連結子会社がある場合には連結ベースで作成すること。
- ✓ SPCの事業年度（連結会計年度）に合わせて作成すること。なお、事業年度は4月1日から3月31日までとする。
- ✓ 運営権対価等の提案書（様式16）及び具体的な事業実施方針及び事業計画（様式18～27）等関連する様式との整合性については審査の対象となるので留意すること。
- ✓ 個別掲記している項目は必須記載事項とし、その他は任意で加筆することを妨げない。
- ✓ Microsoft Excelデータに予め入力されている計算式については、原則変更を不可とするが、合理的と認められる変更については可能とする。その場合は、合理的と認められる変更理由を様式33-②に明記すること。
- ✓ 費用・支出項目についてはマイナス表記とすること。
- ✓ A3サイズ横長片面印刷とし、A4サイズ縦長に折り込みの上、提出すること。

別途提供する Microsoft Excel データに記入し提出すること

【様式 33-②】 収支計画の前提条件

様式33-①の収支計画の内容について、収益、費用等の妥当性を判断しうるように、応募者にて設定した前提条件等を具体的かつ明確に記載すること。

※運営権対価等の提案書（様式16）及び具体的な事業実施方針及び事業計画（様式18～27）等関連する様式との整合性については審査の対象となるので留意すること。

【様式 33-③】 収益連動負担金の計算の考え方

様式16及び様式33-①に記載した収益連動負担金の計算の考え方について、算定金額の妥当性を判断しうるように、応募者にて設定した条件等を具体的かつ明確に記載すること。

※運営権対価等の提案書（様式16）及び具体的な事業実施方針及び事業計画（様式18～27）等関連する様式との整合性については審査の対象となるので留意すること。

【様式 34】 キャピタル・ストラクチャー及び財務戦略

下記提案項目を必須記載事項とし、該当箇所を明示の上、具体的に記載すること。

- ・ 運営開始時点のキャピタル・ストラクチャー
- ・ 財務戦略（配当政策やリファイナンスの方針、追加出資に対する考え方等）

※収支計画（様式33-①～③）及び資金調達の妥当性（様式35）等関連する様式との整合性については審査の対象となるので留意すること。

【様式 35】 資金調達の実質性

下記提案項目を必須記載事項とし、該当箇所を明示の上、具体的に記載すること。

- ・必要となる資金の調達内訳の提示（出資額及び負債調達額の想定等）
- ・資金調達の確実性（必要な場合は金融機関等、調達先として想定している資金提供者からのコミットメント・レターを添付する）

参加辞退及びコンソーシアム構成員等の変更時に関する
提出書類

【様式 36】 辞退届

平成 年 月 日

神戸空港特定運営事業等
辞退届

神戸市長 あて

応募コンソーシアム名 _____
代表企業 名 称 : _____
所 在 地 : _____
代表者名印 : _____ 印

平成 28 年 10 月 11 日付の募集要項に定める「神戸空港特定運営事業等」の公募に関し、平成
年 月 日付で提案審査書類を提出しましたが、都合により参加を辞退します。

※代表者の印鑑は印鑑登録済みの代表者印を使用してください。

※記名捺印欄については、適宜提出者の実態に合わせて、応募コンソーシアム名の記載欄及び代表企業の記載を削除する等の修正を行った上で、提出してください。

【様式 37】 参加資格喪失等通知書

平成 年 月 日

神戸空港特定運営事業等
参加資格喪失等通知書

神戸市長 あて

応募コンソーシアム名 _____
代表企業 名 称 : _____
所 在 地 : _____
代表者名印 : _____ 印

平成 28 年 10 月 11 日付の募集要項に定める「神戸空港特定運営事業等」の公募に関し、平成 年 月 日付で参加表明を行っていますが、下記の者に係る【参加資格喪失・支配している者の変更・第三者により支配された事実】について通知します。

記

■応募企業又はコンソーシアム構成員

名 称	
所在地	
代表者名	

■通知事由

該当する事項	※①資格喪失、②応募企業又はコンソーシアム構成員を支配している者の変更、③応募企業又はコンソーシアム構成員が新たに第三者に支配された事実 より選択し記載すること
内 容	※上記で選択した項目について、具体的に記載すること
該当年月日	平成 年 月 日

※【参加資格喪失・支配している者の変更・第三者により支配された事実】については、該当する事項を除き削除してください。

※代表者名及び印鑑は、権限規程に基づく決裁者のものとしてください。

※記名捺印欄については、適宜提出者の実態に合わせて、応募コンソーシアム名の記載欄及び代表企業の記載を削除する等の修正を行った上で、提出してください。

【様式 38-①】 コンソーシアム構成員等変更届

平成 年 月 日

神戸空港特定運営事業等
コンソーシアム構成員等変更届

神戸市長 あて

応募コンソーシアム名 _____

代表企業 名 称 : _____

所 在 地 : _____

代表者名印 : _____ 印

平成 28 年 10 月 11 日付の募集要項に定める「神戸空港特定運営事業等」の公募に関し、平成 年 月 日付で参加表明を行っていますが、下記の理由により、別添のとおりコンソーシアム構成員等を変更させていただきたく、関係書類を添えて、コンソーシアム構成員等変更届を提出します。

記

(変更する理由を記載すること)

※代表者名及び印鑑は、権限規程に基づく決裁者のものとしてください。

【様式 38-②】 コンソーシアム構成員等変更内訳書

平成 年 月 日

神戸空港特定運営事業等
コンソーシアム構成員等変更内訳書

応募コンソーシアム名	
------------	--

■ コンソーシアム構成員（追加）

名 称				
所在地				
代表者名				
連絡先	担当者氏名		所 属	
	電話番号		F A X	
	メールアドレス			

■ コンソーシアム構成員（脱退）

名 称	
所在地	
代表者名	

■ 応募アドバイザー等（追加）

名 称	
所在地	
代表者名	

■ 応募アドバイザー等（解消）

名 称	
所在地	
代表者名	

※記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加してください。また、不要な欄は適宜削除してください。